

平成28年度第1回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：平成28年6月20日（月）15：00～17：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室

III. 出席者：大原主査、須田委員、高田委員、斎藤アドバイザー、青木委員（Skype）
（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

イノベーションに関与できる産学連携による学修の仕組み及び教育内容・方法について、構想力及び実践力を旨としたPBL型授業モデルとして、授業の進め方や産学連携の内容について検討した。

（1）教育の内容について

- ・ 社会のニーズがモノなどの購買から、健康問題や社会への貢献に関心が移ってきている傾向が見られるので、教育モデルの中で採り上げる内容を多様に考えた方が良いのではないか。
- ・ 日本企業の成長が停滞しており、グローバルな視点が求められている。今後は、若者の情報関連の仕事はIoTの普及にともないプログラミング以外にデータの取り扱いに移行していくことが考えられる。
- ・ 学生に興味・関心を持たせる内容とするには、情報を活用した仮想社会などを対象にし、失敗を経験させながら学びを進めていく例示が考えられないか。
- ・ 10年先にはAIなどにより社会が大きく変化すると思われるので、社会の変化を先取りした教育を準備する必要がある。一つの仮説として、30年先に通用する教育内容を提案できないか。
- ・ 新たな課題に対する解決策を目指す時に、これまでの教育では解き方を論理的に理解しているのではなく、類似した課題の解決例を探し出すことや解き方の常識を押し付けてしまうような学修が横行しているため、新しい世界を切り拓いていく学びに対応できていない。

例えば、二桁の引き算をするときに十の位から十を借りてきて引き算する方法は、これまでなんら疑問を持つことなく暗黙地の中で計算してきたが、そのような計算の論理性について、正しい手順としてのアルゴリズムを理解させることが必要となる。

（2）学修の仕組みについて

- ・ 大学の対応力に応じたレベルの教育モデルの提案を考えるとどうか。
- ・ 産学連携で考えておくべき点は、実際にどのように連携できるのか、実施レベルの可能性を考えておく必要がある。
- ・ 若者が奮い立つような教育モデルとするためには、PBLの授業を通じて社会からクラウド・ファンディングを用いて資金を集め、学びの成果をサービスや製品づくりの形で発表することで、学生が真剣に課題解決へ取り組む姿勢と責任感・実践力を訓練する新しい学びの仕組みを提案してはどうか。
- ・ その際、アクティブ・ラーニングの中でクラウド・ファンディングを導入することが学修の効果を高めると考えられるので、導入にあたっての基本的な環境や条件について整理しておく必要がある。

V. 今後のスケジュール

- ・ 次回の委員会は8月4日（木）に開催し、クラウド・ファンディングを導入した体験・実践型PBL授業モデルを検討することにして、各委員がモデル案を持ち寄ることにした。